

NEWS RELEASE

令和4年6月30日
一般社団法人 信託協会

信託財産総額が1,500兆円を突破

(信託の受託概況(2022年3月末現在))

一般社団法人 信託協会(会長 長島 巖)では、毎年3月末、9月末現在の「信託の受託概況(信託の機能別分類に基づく計数)」をとりまとめ、公表しております。

今般、別紙のとおり、2022年3月末の信託の受託概況(信託の機能別分類に基づく計数)をとりまとめました。2022年3月末で、初めて1,500兆円を突破し、1,524.7兆円となりました。

1. 要旨

信託財産総額は、1,524.7兆円(前年同月末比130.9兆円増、9.4%増)となり、2016年11月に1,000兆円を突破して以降、5年4か月で初めて1,500兆円を突破するに至りました。

また、2013年3月末以降、信託財産総額は順調に推移し、10年連続で史上最高額を更新しています。

- ・資産運用型信託は、124.3兆円(前年同月末比1.2兆円増、1.0%増)となっています。
- ・資産管理型信託は、1,211.3兆円(前年同月末比110.6兆円増、10.0%増)となっています。
- ・資産流動化型信託は、103.6兆円(前年同月末比7.8兆円増、8.1%増)となっています。

2. 概要

(1) 資産運用型信託

資産運用型信託の信託財産額は、124.3兆円（前年同月末比1.2兆円増、1.0%増）となっています。

主な内訳を前年同月末比で見ると、金銭信託が34.1兆円と2.0兆円減、年金信託が33.6兆円と2.0兆円増、有価証券の信託が48.8兆円と0.8兆円増となっています。

(2) 資産管理型信託

資産管理型信託は、1,211.3兆円（前年同月末比110.6兆円増、10.0%増）となっています。

主な内訳を前年同月末比で見ると、金銭信託が48.9兆円と34.9兆円減、年金信託が56.4兆円と2.4兆円増、投資信託が262.5兆円と21.4兆円増、再信託が552.7兆円と47.3兆円増となっています。

(3) 資産流動化型信託

資産流動化型信託は、103.6兆円（前年同月末比7.8兆円増、8.1%増）となっています。

主な内訳を前年同月末比で見ると、金銭債権の信託（貸付債権、売掛債権の信託など）が46.2兆円と2.7兆円増、不動産の信託が54.3兆円と5.3兆円増となっています。

なお、資産流動化型信託は、金融機関、企業の財務の改善や資金調達の方法として利用されており、金銭債権の信託は、金融機関が保有する貸付債権や企業が保有する売掛債権を流動化するために、不動産の信託は、不動産投資市場において、信託機能を活用して不動産の流動化を行うために利用されています。

以上

本件に関する照会先：

(一社) 信託協会

総務部（広報担当）松村・河西・井上

業務部 町田

電話 03-6206-3992

信託の受託概況（信託の機能別分類に基づく計数）

（2022年3月末現在）

一般社団法人 信託協会
（単位：兆円、％）

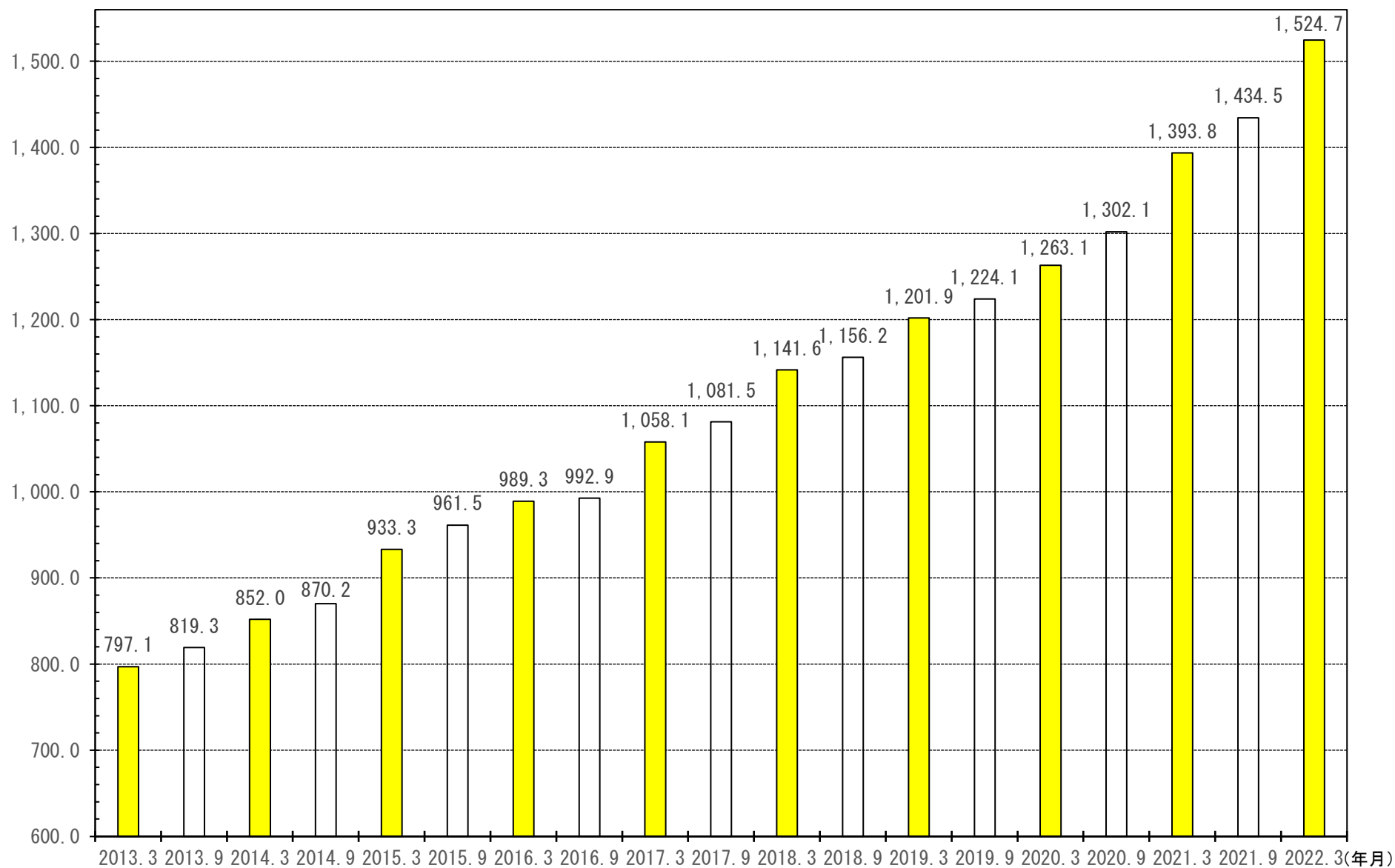
機能別分類	2022年3月末現在				2021年 3月末現在	2020年 3月末現在
	残高	前年同月末 比増減額	同増減率	構成比	残高	残高
資産運用型信託（注2）	124.3	1.2	1.0%	8.2%	123.1	124.8
金銭信託	34.1	△ 2.0	△ 5.5%	2.2%	36.1	36.0
年金信託	33.6	2.0	6.3%	2.2%	31.6	31.3
金銭信託以外の 金銭の信託	2.4	0.3	14.3%	0.2%	2.1	2.0
有価証券の信託	48.8	0.8	1.7%	3.2%	48.0	49.8
その他（注5）	5.2	0.1	2.0%	0.3%	5.1	5.5
資産管理型信託（注3）	1,211.3	110.6	10.0%	79.4%	1,100.7	1,004.0
金銭信託	48.9	△ 34.9	△ 41.6%	3.2%	83.8	79.2
年金信託	56.4	2.4	4.4%	3.7%	54.0	52.5
投資信託	262.5	21.4	8.9%	17.2%	241.1	223.9
金銭信託以外の 金銭の信託	57.9	3.1	5.7%	3.8%	54.8	47.4
再信託	552.7	47.3	9.4%	36.2%	505.4	465.8
その他（注5）	232.8	71.3	44.1%	15.3%	161.5	134.8
資産流動化型信託（注4）	103.6	7.8	8.1%	6.8%	95.8	89.2
金銭債権の信託	46.2	2.7	6.2%	3.0%	43.5	41.7
不動産の信託	54.3	5.3	10.8%	3.6%	49.0	44.6
その他	85.3	11.2	15.1%	5.6%	74.1	45.0
合計	1,524.7	130.9	9.4%	100.0%	1,393.8	1,263.1

（△印 減）

- （注）1. 本表において公表した計数は、信託協会が作成した複数の統計資料を利用して作成した概数である。
また、機能別分類毎の内訳には、主な信託商品を掲載している。
2. 資産運用型信託とは、受託者（信託銀行等）が自らの裁量により資産を運用する信託をいう。
3. 資産管理型信託とは、受託者が委託者等の指図に基づき資産を管理する信託をいう。
なお、再信託とは、信託銀行等が委託者になったものをいう。
4. 資産流動化型信託とは、資産の流動化を図り、原資産保有者が資金調達を行うための信託をいう。
5. 金銭、有価証券など複数の種類の財産を同時に信託する包括信託。

(兆円)

信託の受託概況（信託財産総額）の推移



遺言代用信託について

遺言代用信託とは、委託者が、自分の生存中は自分を受益者とし、死亡後は自分の子・配偶者などを受益者とするといった形で設定する信託です。

例えば、相続が発生したときに、葬儀費用や当面の生活費などの必要な資金を、予め指定された受取人が速やかに受け取ることができるような商品や、長期に亘って、顧客のニーズに合わせた金銭の支払いを行うことができるような商品があります。

信託の財産管理機能を活かし顧客のニーズに合った制度設計ができる遺言代用信託は、2021年度までの新規受託件数の累計で、約20万件となっており、当協会が集計を始めた2009年度以降、12年の間に着実に普及してきております。

<遺言代用信託の受託件数（累計）の推移>

(件)

2009年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
13	158,849	169,020	180,711	189,941	199,574

※ 遺言代用信託の集計は、件数のみ。

相続関連業務について

高齢者の資産の蓄積や核家族化の進展により、財産の円滑な承継を行うための有効な手段として、相続関連業務があります。

相続関連業務には、遺言書の保管・執行業務と遺産整理業務があります。

<遺言書の保管・執行業務>

財産に関する状況の調査、遺言書の作成の相談、遺言書の保管の引き受けを行います。相続開始時には、遺言執行者として財産に関する遺言の内容を実現するための任務（不動産の管理、売却処分や預貯金・株式などの名義変更や換価処分）を行います。

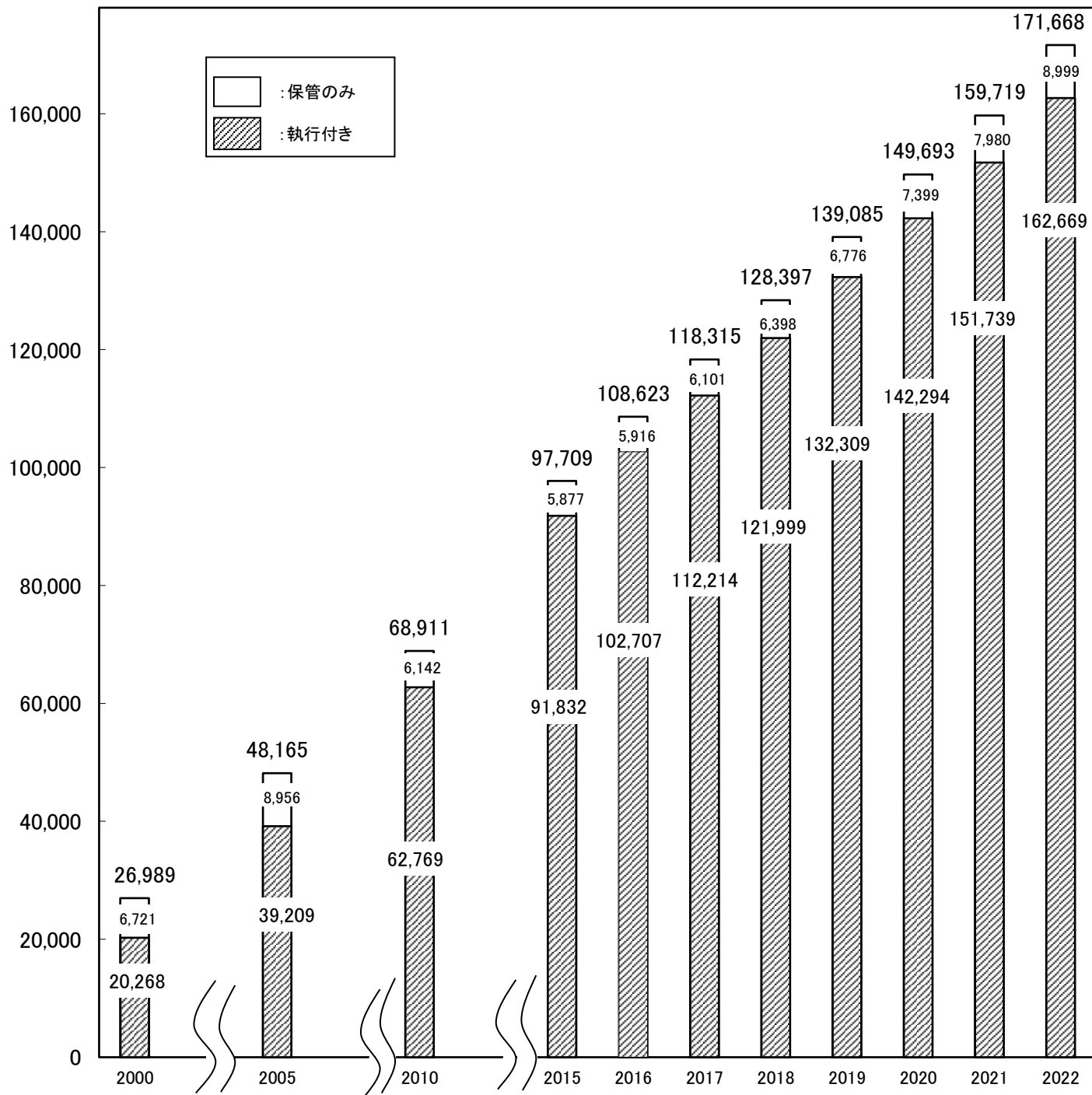
その取扱状況は、別紙のとおり増加傾向にあり、2022年3月末現在で約17万1千件となっており、2010年3月末と比べて約2.5倍に増えています。特に近年は、遺言書の保管から執行まで引き受ける形の契約が95%近く占めております。

<遺産整理業務>

相続が発生して手続に悩む相続人や遺族からの依頼により、遺産相続手続を代行する業務です。財産目録の作成、遺産分割協議書に基づく遺産分割手続を行います。

遺言書の保管件数の推移

(件)



(注) 上記は、各年の3月末現在の保管件数

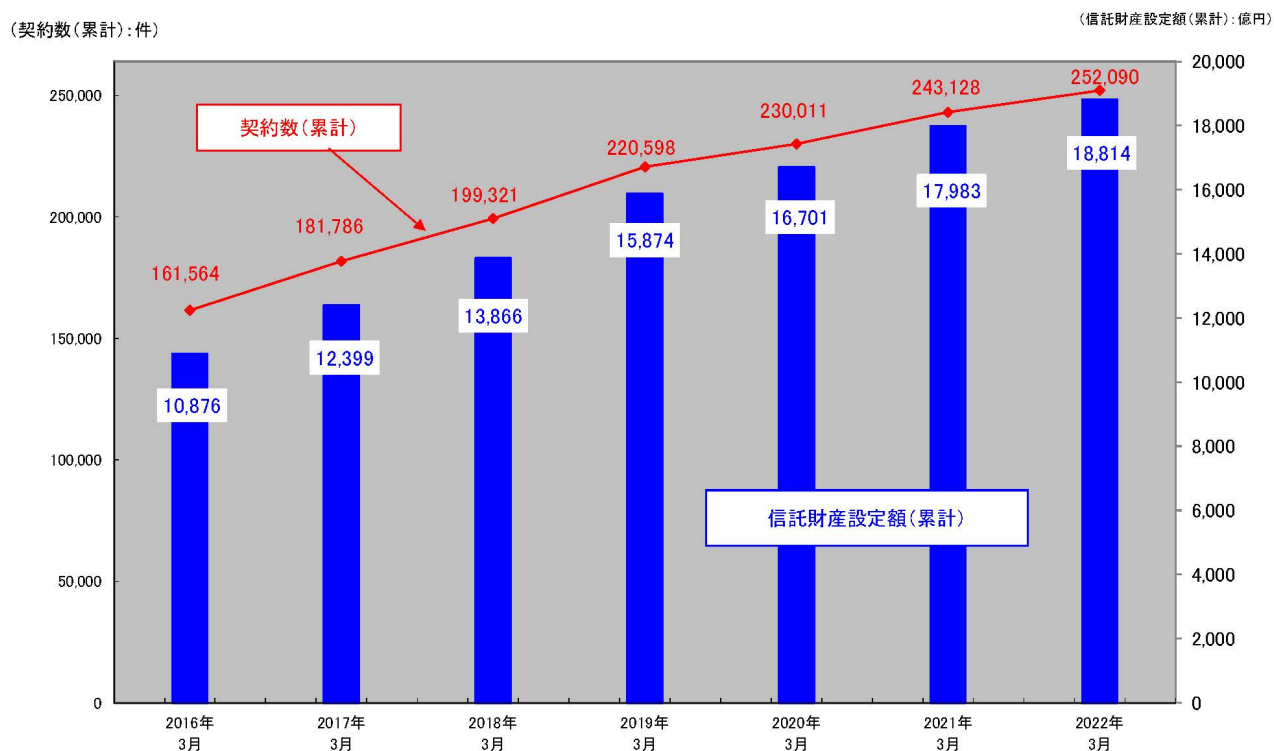
教育資金贈与信託について

教育資金贈与信託は、孫等の教育資金として祖父母等が信託銀行等に金銭等を信託した場合に、1,500万円（学校等以外の教育資金の支払いに充てられる場合には500万円）を限度として贈与税が非課税になる信託です。

この信託では、贈与をする者は、贈与を受ける者の祖父母、父母等の直系尊属に限られ、また、贈与を受ける者は、信託を設定する日において30歳未満の個人に限られています。

2022年3月末現在の教育資金贈与信託の契約数（累計）は252,090件、信託財産設定額合計（累計）は1兆8,814億円となっています。

教育資金贈与信託の受託状況



※ 信託財産額は、ニュースリリース「信託の受託概況」の資産運用型信託の金銭信託に分類される。

結婚・子育て支援信託について

結婚・子育て支援信託は、孫等の結婚・子育て資金として祖父母等が信託銀行等に金銭等を信託した場合に、1,000万円（結婚に際して支出する費用については300万円）を限度として贈与税が非課税になる信託です。

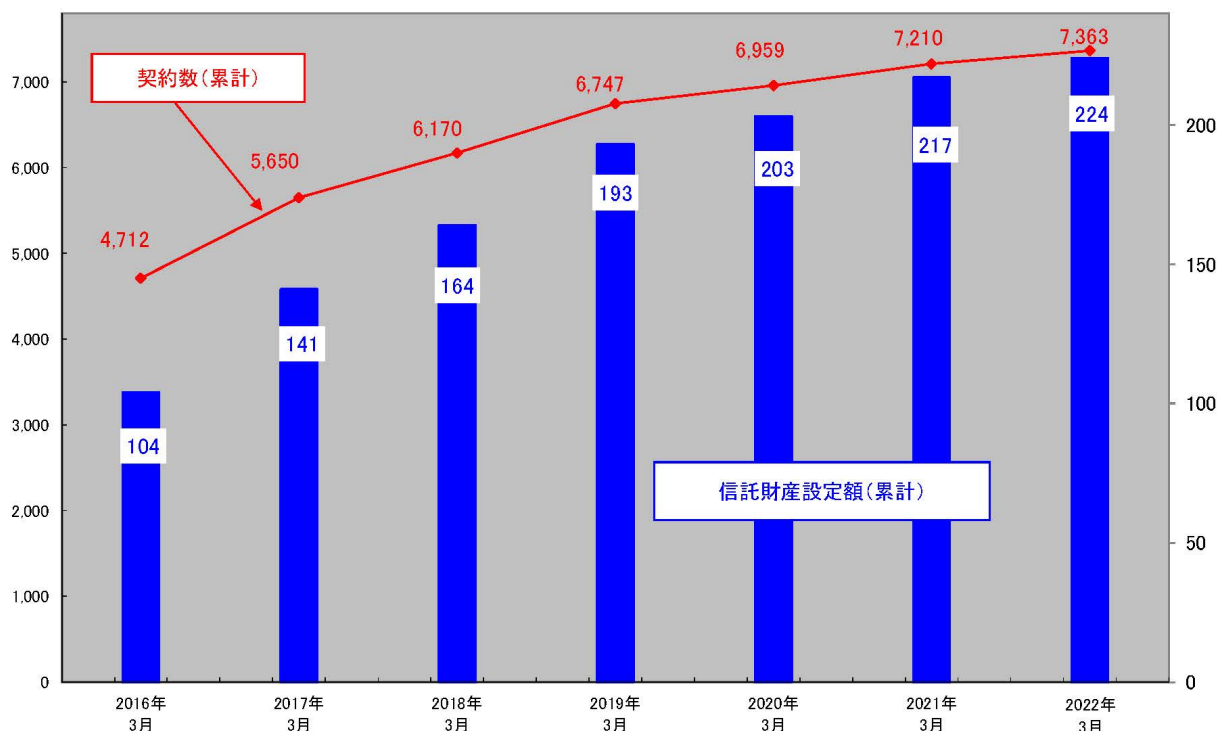
この信託では、贈与をする者は、贈与を受ける者の祖父母、父母等の直系尊属に限られ、また、贈与を受ける者は、信託を設定する日において18歳以上50歳未満の個人に限られています。

2022年3月末現在の結婚・子育て支援信託の契約数（累計）は7,363件、信託財産設定額合計（累計）は224億円となっています。

結婚・子育て支援信託の受託状況

(契約数(累計):件)

(信託財産設定額(累計):億円)



※ 信託財産額は、ニュースリリース「信託の受託概況」の資産運用型信託の金銭信託に分類される。